

# 特集 東日本大震災を受けて

## 復旧工事を通じた貢献

NIPPOは「長期にわたる復興に寄り添い続ける」という考えのもと、復興事業のお手伝いを続けています。震災直後は高速道路復旧に従事し、生活道路の復旧作業などを経て、ようやく始まった本格的な復興事業に貢献しています。

### ■ 震災直後の応急復旧工事

2011年3月11日。地震発生直後にNIPPOの復旧作業の最前線となったのは、茨城県内の常磐自動車道でした。約150mにわたる崩落箇所をはじめ、各所に被害が出ており、緊急支援のために必要不可欠な「道」が寸断されていました。NEXCO東日本より緊急復旧工事の要請を受けたNIPPOは、「できる限り早く緊急支援車両を東北へ通すこと」を目標に、11日夜には合材工場から工事用アスファルトの出荷を開始、12日早朝から応急復旧工事を始めました。

工事は昼夜を問わず続けられ、盛土崩落現場も開始から6日間で復旧作業を完了。3月20日には全線で一般車両開放を実現して、東北への支援物資搬入などに貢献しました。

このスピード復旧は、日本の復興力を象徴するものとして海外メディアからも賞賛され、世界中に発信されました。

### ■ 地震で崩落した常磐水戸IC～那珂IC付近



地震直後



作業3日目



作業6日目

### NIPPOの被災状況と早期再開

東日本大震災では、当社の事業所も被害を受けました。多賀城合材工場（宮城県多賀城市）と岩沼合材工場（宮城県岩沼市）では津波によって水没・浸水する被害を受けましたが、全社を挙げての支援や関係各社の協力を得て、操業を再開することができました。



多賀城合材工場  
震災後31日で再開



岩沼合材工場  
震災後101日で再開

### ■ 緊急時の難局も乗り越えたNIPPOの組織力

震災では、高速道路以外に各県の県道や市道といった幹線も大きな被害を受けました。これらの生活道路復旧の緊急工事要請に応えることもNIPPOにとって大切な使命です。

ただ、震災直後の被災地で復旧作業を行うにあたっては、人員や機材、燃料をはじめとする物資不足の難局を乗り越えなければなりません。そんなときでも、全国から技術員、作業班、支援物資を集結するなど、NIPPOは組織力を発揮し、作業に必要な材料を途切れさせることなく早期の作業開始につなげました。

### ■ 始まったばかりの「本復旧」に技術力と提案力で貢献

震災から1年以上が過ぎた2012年度、現地はようやく「本復旧」の段階を迎えています。道路でいえば、応急処置部分を取り除き、より長持ちする高機能な道路に舗装し直す作業が各地で始まっています。また、被災各地の生活道路でいまだ残るひび割れなどを修復する作業は、やっと本格化してきたところです。

NIPPOでは、環境に配慮した道づくりを提案しつつ、これからも長期におよぶ復興を全力で支援していきます。

### 今後も継続する支援活動

#### ■ ボランティア派遣

2011年度に引き続き、2012年度も新入社員研修の一環として、新入社員による現地での復興支援活動を行いました。現地では、がれき処理などの復旧ボランティアへのニーズは減りましたが、まだまだ多くの支援が必要です。これまでの2年間で新入社員のボランティア活動は延べ286人に達しています。

#### ■ 義援金と支援物資

被災者支援および被災地復興に役立てていただくため、関係会社を含め、役員・従業員からの募金と会社拠出金を被災自治体へ義援金として寄付しました。また震災直後は、支援物資として燃料やシート、仮設トイレ等を被災自治体等に寄贈したほか、被災従業員や自治体（一部は社団法人日本道路建設業協会経由）に乾電池、水、食料、毛布等を寄贈しました。

## 災害に強いまちづくりへの貢献

震災を受け日本全国で「災害に強いまちづくり」に向けた取り組みが始まっています。

NIPPOは事業を通じて安心・安全な技術を提供し、人と環境に優しく、自然災害にも強いまちづくりに貢献します。

### ① 高台への市街地移転

津波の恐れがある沿岸部から高台に市街地を移すことを検討する集落も出てきています。緑豊かな高台に移住する場合、自然環境に配慮したまちづくりは欠かせません。NIPPOでは、環境ラベル登録を行った遮熱性舗装「パーフェクトクール」や保水性舗装「クールポリシール」などの技術を通じて、環境負荷の低いまちづくりに貢献します。

また、静かで心地良い生活環境を実現するため街路に低騒音舗装を、高台に登るための坂道には滑り止め舗装を施すなど、生活環境や安全をより重視した道づくりをサポートします。

### ② 高規格道路を通じた広域ネットワーク

NIPPOでは、自然環境に配慮しつつ、地域と一体となった道づくりが大切だと考えています。

たとえば、災害時に救援や救助活動を支援する緊急輸送ネットワークとして大きな役割を果たす幹線道路。この幹線道路を4車線の高規格道路にすることで、交通拠点へのアクセス向上による人と人との交流拡大や地域経済の発展に寄与するだけでなく、万一被災しても車線確保が容易になり、迅速な応急補修ができます。

また、中温化技術を活用した道路舗装を通じてCO<sub>2</sub>排出量を低減した低炭素社会づくりにも貢献できます。



### ③ 地震対策型段差抑制工法（HRB工法）

大地震が発生すると、地盤沈下により道路に大きな段差が発生し、車両の通行が困難になることがあります。その場合でも、緊急車両の通行を可能にするためにNIPPOが開発したのがHRB（Hazard-Reducing Bed）工法です。

地震時におけるアスファルト舗装の崩壊と路面の段差発生を抑制し、最大60cm程度の地盤沈下に対応することが可能です。大規模地震災害対策として多くの道路で採用されれば、災害に強いまちづくりに大きく貢献できます。



### ④ 堤防道路づくりへの貢献

道路を耐久性の高い盛土上に設け、水害から街を守る堤防道路づくりをお手伝いします。東日本大震災では、高盛土構造の仙台東部道路が津波に対する堤防効果をあげただけでなく、震災時に同道路上に避難することで一命を取り留めた方々がありました。

NIPPOでは、高盛土道路を地盤改良して安全で強固な道路とするだけでなく、交通騒音低減や振動抑制の技術を活用して、人や環境にやさしい道づくりをお手伝いいたします。

また、盛土や道路に現地発生材や産業副産物を活用することで、環境負荷の軽減にも寄与できます。

このほかの事例や、各技術の詳しい情報はNIPPOのホームページでご覧いただけます。

<http://www.nippo-c.co.jp/machidukuri/>